

3 女性の雇用管理

(1) 女性管理職の割合

全労働者中の女性管理職の割合を役職毎に見てみると、役員が 1.5%、部長相当職が 0.5%、課長相当職が 1.4%、係長相当職が 2.4%となっている。

第15表 女性管理職の割合(労働者数の割合)

(%)									
区 分	全労働者数	役 員		部長相当職		課長相当職		係長相当職	
		男女計	うち女性	男女計	うち女性	男女計	うち女性	男女計	うち女性
調 査 計	100.0	6.7 (100.0)	1.5 (22.4)	3.7 (100.0)	0.5 (13.5)	7.6 (100.0)	1.4 (18.4)	9.5 (100.0)	2.4 (25.3)
企 業 規 模	5 ～ 2 9 人	14.8 (100.0)	4.1 (27.7)	3.8 (100.0)	0.7 (18.4)	6.3 (100.0)	1.4 (22.2)	6.0 (100.0)	1.2 (20.0)
	30 ～ 9 9 人	5.4 (100.0)	1.1 (20.4)	4.1 (100.0)	0.6 (14.6)	6.7 (100.0)	1.6 (23.9)	6.7 (100.0)	1.9 (28.4)
	100～299人	5.4 (100.0)	0.4 (7.4)	3.4 (100.0)	0.4 (11.8)	10.0 (100.0)	1.3 (13.0)	11.7 (100.0)	3.5 (29.9)
	300～499人	1.2 (100.0)	0.3 (25.0)	1.5 (100.0)	0.2 (13.3)	4.8 (100.0)	1.0 (20.8)	7.1 (100.0)	3.1 (43.7)
	500人以上	1.2 (100.0)	0.1 (8.3)	4.1 (100.0)	0.3 (7.3)	9.0 (100.0)	1.4 (15.6)	15.3 (100.0)	3.4 (22.2)
産 業 分 類	建 設 業	11.0 (100.0)	2.9 (26.4)	4.7 (100.0)	0.3 (6.4)	7.7 (100.0)	0.6 (7.8)	8.3 (100.0)	0.6 (7.2)
	製 造 業	4.4 (100.0)	1.0 (22.7)	2.4 (100.0)	0.1 (4.2)	6.0 (100.0)	0.6 (10.0)	6.9 (100.0)	1.0 (14.5)
	情報通信業	4.3 (100.0)	0.0 (0.0)	13.2 (100.0)	1.1 (8.3)	12.4 (100.0)	1.3 (10.5)	10.3 (100.0)	1.3 (12.6)
	運輸、郵便業	4.3 (100.0)	0.4 (9.3)	1.0 (100.0)	0.0 (0.0)	4.1 (100.0)	0.1 (2.4)	5.0 (100.0)	0.4 (8.0)
	卸売、小売業	9.0 (100.0)	2.3 (25.6)	6.8 (100.0)	0.2 (2.9)	14.1 (100.0)	1.6 (11.3)	23.6 (100.0)	4.4 (18.6)
	金融、保険業	14.6 (100.0)	0.3 (2.1)	3.5 (100.0)	0.0 (0.0)	20.1 (100.0)	1.8 (9.0)	19.8 (100.0)	5.3 (26.8)
	宿泊、飲食業	10.2 (100.0)	2.3 (22.5)	5.7 (100.0)	0.3 (5.3)	10.5 (100.0)	1.9 (18.1)	7.6 (100.0)	2.0 (26.3)
	サービス業	8.7 (100.0)	1.4 (16.1)	4.0 (100.0)	0.4 (10.0)	7.6 (100.0)	1.6 (21.1)	8.9 (100.0)	2.5 (28.1)
地 域 別	県 北	7.8 (100.0)	1.9 (24.4)	2.9 (100.0)	0.5 (17.2)	5.5 (100.0)	1.0 (18.2)	6.5 (100.0)	1.9 (29.2)
	中 央	6.9 (100.0)	1.5 (21.7)	4.4 (100.0)	0.4 (9.1)	8.7 (100.0)	1.4 (16.1)	12.1 (100.0)	2.8 (23.1)
	県 南	5.5 (100.0)	1.2 (21.8)	2.9 (100.0)	0.6 (20.7)	7.1 (100.0)	1.8 (25.4)	6.7 (100.0)	2.1 (31.3)
労 働 組 合 有		2.5 (100.0)	0.4 (16.0)	2.8 (100.0)	0.2 (7.1)	7.9 (100.0)	1.3 (16.5)	10.1 (100.0)	2.8 (27.7)
労 働 組 合 無		8.4 (100.0)	1.9 (22.6)	4.1 (100.0)	0.6 (14.6)	7.5 (100.0)	1.4 (18.7)	9.2 (100.0)	2.3 (25.0)

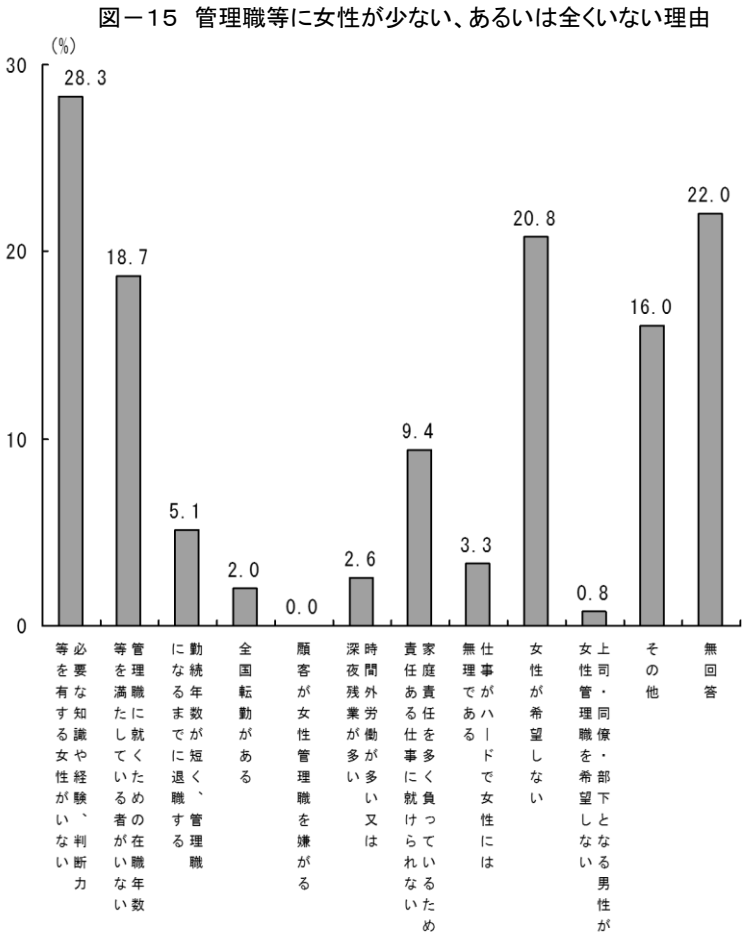
注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

(2) 管理職等に女性が少ない、あるいは全くいない理由

「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいらない」が事業所の28.3%

管理職等に女性が少ない、あるいは全くいない理由は「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいらない」が28.3%となっており、次いで「女性が希望しない」が20.8%となっている。



第16表 管理職等に女性が少ない、あるいは全くいない理由(事業所数の割合、複数回答)

														(%)
区 分		合 計	必要な知識 や経験、判 断力等を有 する女性が いない	管理職に就く ための在職年 数等を満たし ている者がい ない	勤続年数が 短く、管理職 になるまでに 退職する	全国転勤 がある	顧客が女性 管理職を嫌がる	時間外労働 が多い又は 深夜残業が多い	家庭責任を多く 負っている ため責任ある 仕事に就けら れない	仕事があ ハードで女 性には無理である	女性が希 望しない	上司・同僚・ 部下となる男 性が女性管 理職を希望し ない	その他	無回答
調 査 計		100.0	28.3	18.7	5.1	2.0	0.0	2.6	9.4	3.3	20.8	0.8	16.0	22.0
企業規模	5 ～ 29人	100.0	21.0	12.8	4.7	1.4	0.0	2.7	10.1	6.1	20.3	1.4	17.6	24.3
	30～99人	100.0	31.7	12.8	10.4	1.0	0.0	3.5	7.3	1.4	28.1	0.5	16.9	25.7
	100～299人	100.0	38.9	20.0	3.0	0.6	0.0	3.4	12.7	0.7	15.4	0.2	12.4	23.3
	300～499人	100.0	26.3	64.9	11.1	0.3	0.0	0.0	0.7	0.7	16.1	0.0	2.3	14.1
	500人以上	100.0	36.7	31.0	0.2	7.3	0.0	1.1	8.6	0.1	19.7	0.1	16.8	11.5
産業分類	建 設 業	100.0	13.3	12.0	0.6	0.3	0.0	2.6	15.2	4.5	22.6	2.2	22.5	20.6
	製 造 業	100.0	44.6	12.1	5.5	1.2	0.0	5.0	8.0	8.6	29.8	3.0	9.5	13.6
	情報通信業	100.0	78.0	9.2	0.0	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0	33.5	0.0	0.0	4.8
	運輸、郵便業	100.0	25.0	18.0	1.4	3.2	0.0	1.1	6.8	0.2	15.8	0.0	41.9	3.0
	卸売、小売業	100.0	37.0	20.1	7.7	3.8	0.0	2.3	12.4	1.0	23.1	0.2	14.2	15.2
	金融、保険業	100.0	17.2	19.1	0.0	6.6	0.0	0.0	0.0	0.0	6.6	0.0	35.3	28.3
	宿泊、飲食業	100.0	32.3	23.9	30.2	1.2	0.0	7.5	26.5	6.5	36.3	0.3	1.2	15.9
	サービス業	100.0	27.4	21.4	7.4	2.5	0.0	2.2	9.9	4.1	19.8	0.0	10.9	22.5
地域別	県 北	100.0	27.6	16.1	2.0	0.9	0.0	3.3	12.8	5.9	26.5	0.0	12.9	21.3
	中 央	100.0	26.9	21.2	6.2	2.5	0.0	3.3	7.3	2.3	16.7	1.4	17.7	22.1
	県 南	100.0	32.0	15.6	5.5	2.0	0.0	0.5	10.6	3.0	24.4	0.0	15.1	22.7
労 働 組 合 有		100.0	34.0	27.7	1.8	7.3	0.0	2.8	3.5	3.5	22.5	0.1	16.7	14.5
労 働 組 合 無		100.0	26.9	16.5	5.9	0.8	0.0	2.6	10.8	3.2	20.3	0.9	15.8	23.9

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。